

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41111	児童生徒学習奨励事業	教育委員会事務局	学校教育課	2
41111	学習アシスタント活用支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	3
41111	小学校学習支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	4
41111	中学校学習支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	5
41112	全国大会等参加補助金交付事業	教育委員会事務局	学校教育課	6
41112	小・中学校外国語教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	7
41114	いじめ対策総合推進事業(いのちを守る相談事業)	教育委員会事務局	学校教育課	8
41114	学校図書館運営支援員事業	教育委員会事務局	学校教育課	9
41122	未来の「ふるさと松山」創造事業(次代に向けた特色ある学校づくり)	教育委員会事務局	学校教育課	10
41122	小規模校等学校間交流等支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	11
41123	幼保小中連携推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	12
41123	通学等環境整備事業	教育委員会事務局	学校教育課	13
41124	研究指定校事業	教育委員会事務局	学校教育課	14
41131	寄宿舎運営管理事業	教育委員会事務局	学校教育課	15
41132	まつやま中学校文化部活動指導支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	16
41133	教科書・指導書事業	教育委員会事務局	学校教育課	17
41135	小学校就学援助費(学用品費等)支給事業	教育委員会事務局	学校教育課	18
41135	中学校就学援助費(学用品費等)支給事業	教育委員会事務局	学校教育課	19
41142	障がい等のある子どものための支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	20
41142	特別支援教育事業	教育委員会事務局	学校教育課	21
41142	医療的ケア児に対する支援体制整備事業	教育委員会事務局	学校教育課	22
41152	教職員事務事業	教育委員会事務局	学校教育課	23
41221	まつやま小中学生文化等体験学習事業	教育委員会事務局	学校教育課	24
42311	台北市との小中学校友好交流事業	教育委員会事務局	学校教育課	25
49999	学校会計事務支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	26

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	児童生徒学習奨励事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令					
取組みの柱	確かな学力の育成						
目的・背景	児童生徒の学習意欲の向上を目指し、児童生徒の学習成果の発表の場を確保するとともに、児童生徒の記録を基に個に応じた学習指導を行うことにより、個々の学習意欲の喚起を図る。						
対象・内容	松山市立小中学校の児童生徒に対して、読書感想文コンクール等の賞状や楯等の購入、卒業証書・通信簿・賞状用紙の購入配付、連合音楽会の会場借り上げ料等の支払いを行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	各種用紙購入のための消耗品費		2,151
予算 (千円)	事業費計	3,406	3,832	25,118			連合音楽会の会場使用料		685
	国費・県費						卒業証書・賞状等の印刷製本費		328
	市債								
	その他								
	一般財源	3,406	3,832	25,118					
決算 (千円)	事業費計	3,021	3,191			主な取組 内容 【R6】	・賞状や楯等の購入配付 ・連合音楽会の開催 ・卒業証書、通信簿用紙等の購入配付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,021	3,191						
	(執行率)	89%	83%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	音楽会、コンクール等の 実施回数		目標	3	3	3	3	学習成果の発表の場を確保することができたため。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	希望校への必要用紙等の 配付校数		目標	82	82	82	82	各校の要望に応じて、必要数を配付できたため。	
			実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	学習成果の発表の場を確保し、学習意欲の向上を図った。賞状用紙・通信簿用紙等を不足なく配付し、個々の学習意欲の喚起するとともに学びの記録等が適切に生かされるようにした。							
課題	事務の効率化を図るため、事業目的が類似する「小学校学習支援事業」「中学校学習支援事業」「児童生徒学習奨励事業」の統合を検討する必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	事務の効率化を図るため、令和7年度から事業目的が類似する3事業を統合し、「児童生徒学習奨励事業」として実施する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	学習アシスタント活用支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	－	－	－	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令					
取組みの柱	確かな学力の育成						
目的・背景	個に応じたきめ細かな指導を行うことで、児童生徒一人ひとりに基礎基本の定着と確かな学力を身に付けさせる。						
対象・内容	児童生徒一人ひとりに基礎基本の定着と確かな学力を身に付けさせるため、授業担当教員の指導の下、個々の児童生徒の学習状況を把握し、個別支援を行うなど、学習を支援する人材を配置する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	学習アシスタントへの 報償費		18,092
予算 (千円)	事業費計	18,112	18,106	18,106			島しょ部に係る旅費		45
	国費・県費						学習アシスタントへの 災害補償の保険料		19
	市債								
	その他								
	一般財源	18,112	18,106	18,106					
決算 (千円)	事業費計	17,724	18,156			主な 取組 内容 【R6】	児童生徒一人ひとりに基礎基本の定着と 確かな学力を身に付けさせるための 学習アシスタントを配置した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	17,724	18,156						
	(執行率)	98%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項	報償費が不足したことから流用したため。		
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学習アシスタント活用校数		目標	72	72	72	72	学習アシスタントの人材確保に難しさを感じている学校がある。	
			実績	68	66				
	現状維持	校	達成率	94%	91%				
成果指標	指導教員アンケートで「基礎基本の定着が高まった」そう思う割合		目標	100	100	100	100	ほとんどの教員が学習アシスタントの活用によって児童生徒の基礎基本の定着に効果があると感じている。	
			実績	98	98				
	現状維持	%	達成率	98%	98%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各学校が学習アシスタントを活用し授業を充実させることで、児童生徒の基礎基本の定着を図ることができた。教員アンケートからも、概ね活用効果があったことが確認できた。							
課題	学習アシスタントの人材確保が難しく、活用できていない学校がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	継続して、愛媛大学と連携しながら人材確保に努めていくため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小学校学習支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令					
取組みの柱	確かな学力の育成						
目的・背景	小学校3・4年生の社会科学習では、身近な地域や市、県の様子についての学習をする。その際に、学習内容に適した副読本等の配付やWEBシステムの利用に必要な経費支出等を行うことで、児童の学習支援と保護者の経済的負担の軽減を図る。						
対象・内容	松山市立の小学校に在籍する児童へ社会科副読本を配付 松山市立の小学校に入学する児童へ記念品を配付 えひめICT学習支援システム運用保守管理費負担金の支出 愛媛新聞ICT教育専用WEBサイト利用料の支出						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	小学校教育振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	副読本購入費		8,283
予算 (千円)	事業費計	17,788	17,825	0			えひめICT学習支援システム運用 保守管理費負担金	6,244	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	17,788	17,825	0			入学記念品購入費	2,788	
決算 (千円)	事業費計	18,078	17,447			主な取組 内容 【R6】	・児童へ社会科副読本を配付 ・新入学児童へ記念品を配付 ・えひめICT学習支援システム運用保守管理費 負担金の支出 ・愛媛新聞ICT教育専用WEBサイト利用料 の支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	18,078	17,447						
	(執行率)	102%	98%						
人役	正規職員	0.1	0.1			特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市立小学校の児童への社会科副読本の配付率		目標	—	100	100	100	市立小学校に在籍する対象児童へ漏れなく配付することができたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	学習を支援する物品を対象児童に不足なく配付でき、児童の学習支援と保護者の経済的負担を軽減できたため。							
課題	事務の効率化を図るため、事業目的が類似する「小学校学習支援事業」「中学校学習支援事業」「児童生徒学習奨励事業」の統合を検討する必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	事務の効率化を図るため、令和7年度から事業目的が類似する3事業を統合し、「児童生徒学習奨励事業」として実施する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	中学校学習支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令					
取組みの柱	確かな学力の育成						
目的・背景	県内全ての市町が利用するシステム運用に必要な応分の負担をすることで、松山市立中学校に在籍する生徒の学習支援と保護者の経済的負担の軽減を図る。						
対象・内容	えひめICT学習支援システム運用保守管理費負担金の支出 愛媛新聞ICT教育専用WEBサイト利用料の支出						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	中学校教育振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	えひめICT学習支援システム運用 保守管理費負担金		2,750
予算 (千円)	事業費計	3,806	3,806	0			愛媛新聞ICT教育専用 WEBサイト利用料		1,056
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,806	3,806	0					
決算 (千円)	事業費計	3,806	3,806			主な 取組 内容 【R6】	・えひめICT学習支援システム運用保守管 理費負担金の支出 ・愛媛新聞ICT教育専用WEBサイト利用料 の支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,806	3,806						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1			特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	えひめICT学習支援システム 等の導入率	目標	—	100	100	100	市立中学校に在籍する生徒全員が、学習支援システム等を利用できたため。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	—	100%			
				目標				
		実績						
			達成率					
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	学習支援システム等を継続して導入し活用を推進することで、効果的な学習支援が図られたため。						
課題	事務の効率化を図るため、事業目的が類似する「小学校学習支援事業」「中学校学習支援事業」「児童生徒学習奨励事業」の統合を検討する必要がある。				今後の 方向性	見直しを検討	左記の 理由	事務の効率化を図るため、令和7年度から事業目的が類似する3事業を統合し、「児童生徒学習奨励事業」として実施する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	全国大会等参加補助金交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41112							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令	学校体育競技会及び文化的部活動等に係る大会等参加補助金交付要綱				
取組みの柱	豊かな心の育成と国際社会に通用する人材育成						
目的・背景	文化的部活動で、全国大会等に松山市を代表して参加する松山市立小中学校の経費の一部を補助することにより、文化的部活動の振興発展や児童生徒の健全育成を推進することを目的とする。						
対象・内容	全国大会等に松山市を代表して参加する松山市立の小中学校へ補助金を支出						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	全国大会等へ参加する 小中学校への補助金		5,173
予算 (千円)	事業費計	7,075	6,375	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,075	6,375	0					
決算 (千円)	事業費計	4,463	5,173			主な 取組 内容 【R6】	全国大会等に松山市を代表して参加した松 山市立の小中学校への補助金の交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,463	5,173						
	(執行率)	63%	81%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付件数		目標	18	18	-	-	想定よりも対象となる全国大会等への参加が少なかったため。	
			実績	11	11				
	現状維持	件	達成率	61%	61%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	補助対象となる小中学校に補助金を交付することで、保護者負担を軽減し、子どもたちの文化的部活動の維持向上に必要な支援ができたため。							
課題	事務効率化の観点から、文化部活動を支援する当事業と「まつやま中学校文化部活動指導支援事業」の統合を検討する必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	令和7年度から、「まつやま中学校文化部活動指導支援事業」に統合し、「文化部活動支援事業」として実施するため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小・中学校外国語教育推進事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
41112							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	○	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令	—				
取組みの柱	豊かな心の育成と国際社会に通用する人材育成						
目的・背景	JETプログラム(語学指導を行う外国青年招致事業の略称で、一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)が総務省、外務省及び文部科学省の協力の下に実施)の審査により選ばれたALTが愛媛県を通じて斡旋されている。 各小中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、補助員として授業を支援することで、児童生徒等に生きた英語を提供し、コミュニケーション活動の充実や異文化理解の推進を図る。また、小学校で英語が堪能なアシスタントを活用し、外国語の授業支援を行う。						
対象・内容	・小中学校の授業での効果的な支援に向けて配置しているALTへの指導・助言と生活面の支援(日常生活での個々の相談に対する支援については、ALT生活支援員を活用) ・令和2年度からの小学校3、4年生の外国語活動の実施や、5、6年生の外国語の教科化に伴い、本市ALTを平成30年度8月から31名、令和元年度8月から38名体制としている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 （千円） 【R6 決算】	外国語指導助手(ALT)報酬		136,359
予算 （千円）	事業費計	203,465	201,146	226,272			ALTの建物(貸室)賃借料		21,523
	国費・県費	0	0	0			ALT招致に伴う負担金		9,652
	市債	0	0	0					
	その他	10,993	10,679	11,029					
	一般財源	192,472	190,467	215,243					
決算 （千円）	事業費計	191,637	195,524			主な取組 内容 【R6】	・各学校へのALT配置 ・小中学校での効果的な支援に向けて配置しているALTへの指導・助言 ・ALTが企画・運営する「小学生イングリッシュ・デイ」の実施 ・小学校外国語アシスタントを活用した外国語の授業支援		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	10,302	10,805						
	一般財源	181,335	184,719						
	(執行率)	94%	97%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記 事項			
	その他								
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ALT任用数		目標	38	38	38	38	一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)に人材確保の要望を行ったことで、ALTの定数(38名)を確保できた。	
			実績	38	38				
	現状維持	人数	達成率	100%	100%				
成果指標	ALTの訪問授業数 (1学級/月)		目標	2.5	2.5	2.5	2.5	ALTの配置を工夫し、児童生徒が生きた英語に触れる機会を増やすことができた。	
			実績	3.1	3.1				
	現状維持	時間(コマ)	達成率	124%	124%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ALTの人員を確保できたことで、各小中学校での授業支援が充実し、児童生徒が生きた英語に触れる機会を提供することができた。							
課題	ALTの資質・指導力の向上					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ALT月例会議で研修を継続的に実施したり、指導主事の学校訪問の際に指導・助言を行ったりすることで、ALT資質や指導力の平準化を図る。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	生徒指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	いじめ対策総合推進事業(いのちを守る相談事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
41114						
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	○	○	—
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					
主な取組	学校教育の推進	根拠法令				
取組みの柱	教科のみならず多様な教育の推進					
目的・背景	いじめは、どの子どもにも、どの学校にも起こりうるものであり、深刻な人権問題であることを認識し、全ての子どもが心豊かに育まれ、個性や創造性に富み、夢を持って成長できるように、家庭、学校、地域が連携していじめの問題を克服していくため、本市では、平成18年度から「いじめ対策総合推進事業」を立ち上げ、本事業に取り組んでいる。					
対象・内容	松山市内の小中学生を対象としている。 1. いのちを守る相談活動 ①こども相談課の「いじめほっとらいん」での相談対応 ②学校での電話、メール等による相談対応 2. 子どもから広がるいじめ0活動 ①「子どもから広がるいじめ0ミーティング」の実施 ②「いじめをなくすポスター」の募集・表彰等 3. いじめ問題対策・サポート事業 ①松山市いじめ問題対策連絡協議会の開催 ②人間関係力向上プログラムの実施 4. いのちを守り育てる集い ①各学校でいじめ問題を含めた命の重みなどを考える各種集会の実施					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	「いじめほっとらいん」職員人件費		4,604
予算 (千円)	事業費計	5,550	6,036	8,469			いじめ対策アドバイザーへの謝礼費等報償費		475
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,550	6,036	8,469					
決算 (千円)	事業費計	4,942	5,934			主な取組 内容 【R6】	1. いのちを守る相談活動 2. 子どもから広がるいじめ0活動 3. いじめ問題対策・サポート事業 4. いのちを守り育てる集い		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,942	5,934						
	(執行率)	89%	98%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	いじめをなくすための活動を行う学校数		目標	82	82	82	82	全ての学校が出席するいじめ0ミーティングの開催や毎月10日のいじめ0の日の活動などを通して、いじめをなくすための活動を全ての学校で行うことができた。	
			実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
成果指標	いじめの解消率		目標	100	100	100	100	児童生徒が心の通い合う仲間をたくさん増やし、みんなが笑顔で楽しく充実した学校生活を送ることで、全てのいじめを解消することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内全小中学校の代表が集まる「いじめ0ミーティング」の開催をはじめとした各種取組により、いじめをなくす機運を高めることができているため。							
課題	いじめ解消率100%を達成できているが、今後も、見過ごされるいじめがないように、取り組んでいく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	子どもから広がるいじめ0活動などの4つの柱の活動を、必要に応じて見直しながら、引き続き実施していくため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	学校図書館運営支援員事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
41114							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令					
取組みの柱	教科のみならず多様な教育の推進						
目的・背景	平成17年に作成した「まつやま子ども読書活動推進計画」に基づき、小中学校図書館の円滑な運営や、児童生徒の読書活動の活性化を図るため、各校に「学校図書館運営支援員」を配置した。						
対象・内容	各小中学校に学校図書館運営支援員を配置し、図書館運営及び読書活動に関する教員の業務を支援することで、学校図書館の円滑な運営や児童生徒の読書活動の活性化を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	図書館運営支援員への報償費	30,642	
予算 (千円)	事業費計	31,080	31,079	31,089			活動中の傷害保険料	30	
	国費・県費						研修参加に係る市内旅費	30	
	市債								
	その他								
	一般財源	31,080	31,079	31,089					
決算 (千円)	事業費計	30,514	30,702			主な取組 内容 【R6】	・図書館の図書の購入計画の作成及び 図書受入や廃棄の支援 ・コンピュータによる図書の管理等の支援 ・図書の整理や図書館の環境美化の支援 ・児童生徒の図書館の利用や図書館を 活用した学習の支援		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	30,514	30,702						
	(執行率)	98%	99%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学校図書館運営支援員の配置人数	目標	82	82	82	82	各小中学校に1名の配置ができ、達成できた。		
		実績	82	82					
	現状維持	名	達成率	100%	100%				
成果指標	公立図書館と連携した学校数	目標	82	82	82	82	公立図書館の団体貸出サービスの活用や職場体験学習などで連携する学校数は増加したが、目標は達成できていない。		
		実績	63	72					
	累計で増	校	達成率	77%	88%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	「まつやま子ども読書活動推進計画」に基づき、学校図書館の円滑な運営や児童生徒の読書活動の活性化を図ることができた。公立図書館との連携については、実施校が増加しているものの目標は達成できていない。各校の実状に応じた連携方法等の周知に努めていきたい。							
課題	児童生徒に提供する学校図書館のより一層の整備が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	支援員の配置の現状維持が、図書館主任の負担を減らし、かつ、学校図書館の環境美化、充実につながるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	学校支援担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	未来の「ふるさと松山」創造事業(次代に向けた特色ある学校づくり)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41122							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	○	○	○	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特色ある学校づくり	根拠法令					
取組みの柱	地域性や独自性を生かした活動の促進						
目的・背景	園児・児童生徒が探究的な学習や体験活動、教科横断的な学習を通して、教師と園児・児童生徒、園児・児童生徒同士だけではなく、多様な他者と協働しながら、様々な社会的な変化に対応し、ふるさと松山で持続可能な社会の創り手となることができるよう、必要な資質・能力を育成する。						
対象・内容	・園児・児童生徒がふるさと松山で、持続可能な社会の創り手となることができるよう、必要な資質・能力を育成することを目的に「ふるさと松山学」を活用したふるさと教育など、特色ある学校づくりを支援する。 ・学校が実施するSDGsの目標につながる探究的な活動や体験活動を支援する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	未来の「ふるさと松山」創造事業補助金		15,092
予算 (千円)	事業費計	20,000	17,500	17,500			中学生キャリア教育講座講師謝礼		605
	国費・県費	0	0	0			松山市SDGs推進コンダクター出前講座謝礼		144
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源		20,000	17,500	17,500					
決算 (千円)	事業費計	16,221	15,866			主な取組内容 【R6】	・SDGsの視点を組み合わせた探究的な活動や体験活動について補助金を交付 ・中学生が職場体験に取り組みやすいように、キャリア教育講座を実施 ・企画戦略課が育成した「松山市SDGs推進コンダクター」を派遣し、小学2年生を対象にした出前講座を実施		
	国費・県費	0							
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	16,221	15,866						
	(執行率)	81%	91%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金交付件数		目標	86	86	86	86	対象校全校園で当事業の活用が図られた。	
			実績	86	86				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	新たに取組んだSDGs の延べ目標数		目標	164	246	328	410	対象校全校で新たにSDGsの目標に取り組んだ。	
			実績	164	246				
	累計で増	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	園児・児童生徒や地域の実態を踏まえたふるさと教育やSDGsの目標を達成するための重点テーマ等を設定し、地域の教育力や教育資源を活用した教育活動を展開することができた。また、松山市や各企業が実施するSDGsに関連した事業や講師派遣講座、施設見学等を学校のニーズに合わせて紹介し、地域社会での体験活動や専門家との交流など様々な体験を通じて学ぶ機会を確保した。							
課題	出前教室の活用は広がったものの、学校が希望する講座に偏りがあることは、引き続きの課題となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、各校での出前教室の実施状況を把握し、その状況や有効性を各学校へ共有することで、SDGsに関する活動を更に推進するため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	学校支援担当	連絡先	948-6746
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小規模校等学校間交流等支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金
41122						
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					
主な取組	特色ある学校づくり	根拠法令	—			
取組みの柱	地域性や独自性を生かした活動の促進					
目的・背景	児童生徒数が極めて少ない学校の子どもたちが、他校の児童生徒と積極的に交流を深めることによって、学校生活をより豊かにするとともに、新たな人間関係や経験を広げるなど広い視野をもって主体的に学習を行うことは、「子どもたちの生きる力を育む教育」の充実につながる。しかしながら、山間部や島しょ部に所在する小規模校の多くは、市内中心部から遠距離にあるため、公共交通機関や船舶を利用した移動が困難である。そこで、該当校について、移動のための交通手段を確保し、又は交通費等の負担軽減を図ることで、学校間交流等を行いやすい環境とすることを事業の目的とし、平成23年度9月補正から、本事業を開始した。					
対象・内容	松山市小規模校等学校間交流等支援補助金交付要綱の補助対象で定める条件に合致する小中学校の特色ある学校づくり推進委員会へ補助金を支出 要綱の条件は、5月1日時点で児童生徒が50人未満、50人以上100人未満で公共交通機関の利用が極めて不便であり、及び興居島、釣島、睦月島、野忽那島、怒和島、津和地島、二神島、中島に所在する小中学校となっており、該当は興居島小学校、日浦小学校、五明小学校、坂本小学校、浅海小学校、難波小学校、立岩小学校、正岡小学校、中島小学校、興居島中学校、日浦中学校、中島中学校の12校					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	小規模校等学校間 交流等支援事業補助金		980
予算 (千円)	事業費計	1,027	1,027	1,027					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,027	1,027	1,027					
決算 (千円)	事業費計	998	980			主な 取組 内容 【R6】	合同での社会科見学等、他校との交流学习 を実施するための交通費等に補助		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	998	980						
	(執行率)	97%	95%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施対象校		目標	12	12	12	12	全ての対象校で、学校間の交流活動を実施することができたため。	
			実績	12	12				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
成果指標	実施回数		目標	48	48	48	48	各学校が活動内容等を工夫し、学校間の交流に努めたため。	
			実績	59	51				
	単年で増	回	達成率	123%	106%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	島しょ部や山間部の小規模校の児童生徒の豊かな人間関係づくりや表現力等の向上を図る機会を提供するため、学校間の移動に要する交通費を補助することで、児童生徒の交流が促進できた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね良好な成果を上げているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	幼保小中連携推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41123							
基本目標			各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策							
施策	○	○		○	—		
主な取組	特色ある学校づくり	根拠法令					
取組みの柱	弾力的な枠組みによる活動の促進						
目的・背景	幼稚園から小学校1年、小学校6年から中学校1年の接続期に見られる問題(いわゆる小1プロブレム、中1ギャップなど)や子どもの発達段階を踏まえながら、現行の教育課程及び6・3制の枠内で行う、地域に根ざした持続可能な幼保小中連携教育の在り方について研究を進めることを目的としている。						
対象・内容	<対象> 松山市立中学校と校区にある保育園、幼稚園、小学校の1エリアを4年間の研究指定校とする。 <内容> 研究校は、指定エリアの小・中学校等で幼保小中連携教育推進委員会を組織し、学校間交流を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	事業実施校への活動費 (報償費)		20
予算 (千円)	事業費計	187	100	140			事業実施校への活動費 (消耗品費)		79
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	187	100	140					
決算 (千円)	事業費計	100	99			主な 取組 内容 【R6】	・研究会を実施し、学校の取組を共有したり、成果等をまとめて周知したりした。 ・外部講師を招聘し、研究校の実践に生かすための講演を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	99						
	(執行率)	53%	99%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	推進校、指定校として携わった市立保育園、幼稚園及び小中学校の数(延べ)		目標	80	84	94	94	計画どおり指定することができた。
			実績	80	84			
	累計で増	校	達成率	100%	100%			
成果指標	教職員のアンケートで、小1プロブレムや中1ギャップの解消につながったと回答した割合		目標	100	100	100	100	授業公開や研究発表を通して、研究校の取組内容の共有を図り、また教職員アンケート等からも一定の評価を得ている。
			実績	92	94			
	現状維持	%	達成率	92%	94%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・各地区での実践の積み重ねにより、地域の特性が生かされた研究が進むとともに、接続期の様々な課題解消のみならず、各教科の系統性を重視した学習指導や互いに認める支持の風土が醸成されているため。 ・ICT機器を活用することで、子どもたちの多様な交流活動と物理的な制約を解消する取組が実践され、持続可能な幼保小中連携に向けて研究を推進することができたため。 ・幼小連携の成果と課題について共通理解を図ることで、保育園・幼稚園と小中学校の連携を推進することができたため。						
課題	交流活動での物理的・時間的制約を解消したり、接続期の円滑な学びを保障するカリキュラムを開発したりして、持続可能な小中連携の在り方を研究する必要がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、学校種間の接続期に見られる問題について、幼保小中の連携による解決を図るため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	学校支援担当	連絡先	948-6746
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	通学等環境整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41123							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	○	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特色ある学校づくり	根拠法令					
取組みの柱	弾力的な枠組みによる活動の促進						
目的・背景	少人数の利点を生かしたきめ細かい教育が行われていた日浦、興居島地域は、小中学校9年間を見通した教育の在り方を研究する研究推進校として、適正な学校環境及び学校規模を有しており、一定数の児童生徒数を確保するため、全市域からの児童生徒の受け入れを行うこととし、これに併せて、通学用バスの運行と船賃の扶助を行う。また、全市域からの受け入れを行っていた立岩・五明小、島内3校(中島東・中島南・天谷)を統合した中島小学校については、遠距離通学支援として通学用バス・車両の運行を行い、通学の負担軽減を図る。						
対象・内容	市所有の通学用バス・車両(日浦小中、五明小、立岩小、興居島小、中島小)の運行を委託する。また、そのメンテナンス、燃料費等の支出を行う。 興居島小中の児童・生徒の船舶費用等の扶助を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	市所有の通学用バス・車両の運行委託料		19,582
予算 (千円)	事業費計	36,706	36,974	31,473			通学用バス燃料・点検整備費等		3,856
	国費・県費	3,959	21	42					
	市債								
	その他								
	一般財源	32,747	36,953	31,431					
決算 (千円)	事業費計	31,541	26,442			主な取組 内容 【R6】	・市所有の通学用バス・車両(日浦小中、五明小、立岩小、興居島小・中島小)の運行委託 ・市所有の通学用バス・車両のメンテナンス、燃料費等の支出		
	国費・県費	3,399	21						
	市債								
	その他	300							
	一般財源	27,842	26,421						
	(執行率)	86%	72%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市所有の通学用バス・車両の運行台数		目標	6	8	8	8	定期的なメンテナンス等により、安全な通学環境を維持することができたため。	
			実績	6	8				
	現状維持	台	達成率	100%	100%				
成果指標	市所有の通学用バスの年間延べ運行人数		目標	40,000	45,000	45,000	45,000	遠距離通学の児童生徒が安全に通学することができた。	
			実績	37,544	35,609				
	現状維持	人	達成率	94%	79%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業の実施により、児童生徒の通学の負担を軽減できた。 学校活動に支障がなく、安全に配慮した通学用バスの運行ができた。							
課題	市所有の通学用バスについて、通学に支障の出ない範囲で、小規模校等学校間交流事業など通学以外の活用方法も検討していく。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	小規模校等学校間交流事業でのバスの活用が学校間の相互交流に役立つため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	研究指定校事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	1:直営	
41124							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特色ある学校づくり	根拠 法令					
取組みの柱	先進的な取り組みの推進						
目的・背景	指定校で一定のテーマについて研究を行い、その研究成果を各校に還元し、教育内容の向上を図ることを目的とする。						
対象・内容	松山市立の小中学校で、研究指定を受けた学校が研究実践を行い成果を発表する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	校内サポートルームの運営に伴う事務用品等消耗品費		82
予算 (千円)	事業費計	912	600	1,590			校内サポートルームの運営に伴う通信運搬費		67
	国費・県費	800	600	600					
	市債								
	その他								
	一般財源	112		990					
決算 (千円)	事業費計	992	150			主な 取組 内容 【R6】	校内サポートルーム設置事業:愛媛県からの委託により雄新中学校と久米中学校で不登校生徒の支援の研究		
	国費・県費	780	140						
	市債								
	その他								
	一般財源	212	10						
	(執行率)	109%	25%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記 事項	愛媛県からの委託金の範囲内の執行に努めたため決算額が下回った。		
	その他								
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	研究指定校の指定校数 (延べ)		目標	8	13	15	17	校内サポートルームのほか地区別人権・同和教育やNIEなど、県からの指定を受け、研究に取り組んだ。
			実績	11	18			
	累計で増	校	達成率	137.5%	138.5%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・校内サポートルーム設置事業では、専属の教員が不登校傾向の生徒の実情に応じた対応を行い、定期的にサポートルームに登校したり、オンラインで授業に参加したりして、教室に復帰できた生徒もいるなどの成果があった。 ・その他の指定校でも、内容に応じた研究を行い、その成果の発展につながるなどの成果があった。						
課題	・学校内での不登校支援として一定の成果が上がっている校内サポートルームを他の学校にも広げていく必要がある。 ・愛媛県からの依頼内容等により、年によって異なる研究課題に取り組んでいく必要がある。				今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	・校内サポートルーム設置事業に取り組むほか、道徳教育やコミュニティ・スクールについての研究に取り組む。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	学校支援担当	連絡先	948-6746
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	寄宿舎運営管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41131							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教育環境の整備	根拠法令					
取組みの柱	学校施設などの安全確保及び良好な学校環境整備						
目的・背景	中島中学校へ通学する生徒のうち、教育委員会が認めた通学困難な生徒を寄宿舎「青潮寮」へ入舎させ、義務教育を円滑に実施する。市町村合併に伴い、中島町で実施していた寄宿舎の制度を継続する。						
対象・内容	対象は、中島中学校に通学する生徒のうち、中島本島以外から通学する津和地、二神、野忽那、睦月、元怒和、上怒和の各地区に住所を置く者であったが、令和4年度から市内全域から募集したため校区外の生徒を追加した。 中島中学校寄宿舎「青潮寮」を管理運営する。 市内全域からの新入生受け入れのため、小学校6年生を対象とした夏休み体験入学等を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	中学校教育振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 （千円） 【R6 決算】	寄宿舎指導員・調理員の 人件費		10,366
予算 （千円）	事業費計	17,161	20,859	22,706			入寮生の給食材料・光熱 水費などの需用費	4,782	
	国費・県費	1,349	1,511	1,081					
	市債								
	その他	2,755	3,857	3,535					
	一般財源	13,057	15,491	18,090		入寮生の帰省の船賃など の役務費	1,807		
決算 （千円）	事業費計	13,529	17,190			主な 取組 内容 【R6】	・寄宿舎の指導員・調理員の雇用 ・入寮生の光熱水費、帰省の船賃等の負担 ・小学校6年生を対象とした夏休み体験入 学の実施		
	国費・県費	907	1,027						
	市債								
	その他	2,045	2,665						
	一般財源	10,577	13,498						
	（執行率）	79%	82%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	体験入学応募人数		目標	20	20	20	20	広報まつやまや中島中学校ホームページでの周知により、目標を上回る人数の応募があった。	
			実績	30	32				
	現状維持	人	達成率	150%	160%				
成果指標	体験入学のアンケートで「満足」の児童の割合		目標	80	80	80	80	体験学習や中島小中の児童生徒との交流活動を充実させることにより、参加した児童に中島中学校の魅力を伝えることができた。	
			実績	89	100				
	現状維持	%	達成率	111%	125%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	中島中学校寄宿舎「青潮寮」の円滑な運営ができています。 体験入学を実施して市内全域から新入生を確保できたことにより、令和5年度から休養予定であった青潮寮の運営を継続できています。							
課題	市内全域からの新入生の安定的な確保が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	寄宿舎の運営を継続し、中島全体の教育活動の活性化が見込まれるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま中学校文化部活動指導支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41132							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教育環境の整備	根拠法令					
取組みの柱	地域人材を活用した教育体制の充実						
目的・背景	地域人材を活用することで、中学校の文化部活動の指導者不足を補い、生徒の専門的な技術や技能の向上を図るとともに、教員の部活動指導の負担軽減を図ることを目的とする。						
対象・内容	松山市立中学校の文化部活動で、専門的な指導を補う外部指導者や、単独での指導や大会等への引率が可能な部活動指導員を活用し、その活動状況に応じて、謝礼金や報酬を支払う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	外部指導者への謝礼金		995
予算 (千円)	事業費計	1,300	2,800	9,446			部活動指導員への報酬		769
	国費・県費		707	1,077					
	市債								
	その他								
	一般財源	1,300	2,093	8,369					
決算 (千円)	事業費計	1,133	1,782			主な取組 内容 【R6】	・外部指導者への謝礼金の支払 ・部活動指導員への報酬の支払		
	国費・県費		436						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,133	1,346						
	(執行率)	87%	64%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	部活動指導員・ 部活動外部指導者数		目標	15	18	18	18	各学校の希望に応じて、部活動指導員や 外部指導者を活用しているが、学校からの 希望が少なかったため。	
			実績	15	17				
	現状維持	人	達成率	100%	94.4%				
成果指標	部活動指導員による 単独指導時間数の割合		目標	-	38	38	38	部活動によって参加生徒数など状況が異 なる中で、必ずしも単独指導につながら ない場合もあるため。	
			実績	-	34				
	現状維持	%	達成率	-	89.5%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	各学校からの希望に応じて外部指導者や部活動指導員を活用することができ、生徒への専門的な指導による技能向上や 教員の指導に係る負担軽減を図ることができたため。							
課題	・部活動指導員の単独指導時間の割合を増加させることで、教員の負 担軽減につなげていくことが課題である。 ・文化部活動の今後の在り方を検討していく必要がある。					今後の 方向性	見直しを検討	左記の 理由	地域人材を活用した文化部活動への支援 に加え、地域展開に向けた検討を行って いくほか、「全国大会等参加補助金交付事業」 を統合して実施するため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教科書・指導書事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
41133							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教育環境の整備	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
取組みの柱	学校の教材整備		義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律				
目的・背景	国による小中学校の教科書の検定が実施された後、市立小中学校で使用する教科書の採択に関する事務手続を行うとともに、採択された教科書及び指導書を市内小中学校教員に配付し、教育課程の円滑な実施とより一層の授業の質的向上を図る。						
対象・内容	・教科書・指導書の配付・・・小中学校教員 ・採択・・・教科書の調査・研究に携わる市民及び教員 ・国による小中学校の教科書の検定が実施された後、市立小中学校で使用する教科書の採択に関する事務手続を行うとともに、採択された教科書及び指導書を市内小中学校教員に配付し、教育課程の円滑な実施とより一層の授業の質的向上を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	教師用教科書・指導書等 の購入に係る需用費		197,501
予算 (千円)	事業費計	2,578	198,545	100,677			教科書採択に係る報償費	565	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,578	198,545	100,677					
決算 (千円)	事業費計	2,258	198,066			主な 取組 内容 【R6】	・小学校に対し、採択後の教科書に対応し た教師用教科書・指導書を学級数を基に配 付した。 ・中学校に対し、不足分の教師用教科書・指 導書を配付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,258	198,066						
	(執行率)	88%	100%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学級数、教員数等に応じた配付率		目標	100	100	100	100	・小学校には、採択後の教科書に対応した教師用教科書・指導書を学級数を基準に配付できたため。 ・中学校には、学校への調査を基に不足分を配付できたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	指導に必要な教科書・指導書を配付することで、教育課程の円滑な実施と授業の質的向上を図ることができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	計画的に実施できたため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小学校就学援助費(学用品費等)支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41135							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教育環境の整備	根拠法令	学校教育法第19条、松山市就学奨励費等支給事業実施要綱				
取組みの柱	就学の支援						
目的・背景	学用品費等の就学援助費を支給することにより、経済的理由で就学が困難な児童を支援する。						
対象・内容	公立小学校に在籍又は就学を予定し、経済的理由により就学が困難な市内在住の児童の保護者からの申請に基づいて認定を行い、学用品費、修学旅行費、新入学児童生徒学用品費(入学準備金)などの就学援助費を支給する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	小学校教育振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	学用品費等の就学援助費	98,120	
予算 (千円)	事業費計	115,351	122,333	119,960			連絡用切手代		48
	国費・県費	2,337	2,222	2,720					
	市債								
	その他								
	一般財源	113,014	120,111	117,240					
決算 (千円)	事業費計	99,675	98,168			主な 取組 内容 【R6】	就学援助対象者の認定及び就学援助費の 支給		
	国費・県費	2,007	2,100						
	市債								
	その他		1						
	一般財源	97,668	96,067						
	(執行率)	86%	80%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	就学援助制度に関する周知回数		目標	—	5	5	5	広報まつやまへの掲載、特別支援教育就学奨励費対象者等への周知等を行った(R6年度から指標を周知回数に変更)。	
			実績	—	5				
	現状維持	回	達成率	—	100%				
成果指標	就学援助費等の支給者数		目標	—	4,301	4,100	4,100	目標値はあくまで見込みであるが、児童数の減少が主な要因であると考えられる(R6年度から活動指標を成果指標に変更)。	
			実績	—	4,133				
	現状維持	人	達成率	—	96%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・松山市内公立小学校54校に在籍する児童の全家庭への制度の周知ができた。 ・就学援助希望者については遺漏なく審査を行い、支給要件に該当する家庭へ必要な支援を行うことができた。							
課題	経済的理由により就学が困難な家庭に援助が行えるよう、引き続き制度の周知を行っていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね良好な成果をあげているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	中学校就学援助費(学用品費等)支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41135							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教育環境の整備	根拠法令	学校教育法第19条、松山市就学奨励費等支給事業実施要綱				
取組みの柱	就学の支援						
目的・背景	学用品費等の就学援助費を支給することにより、経済的理由で就学が困難な生徒を支援する。						
対象・内容	公立中学校(中等教育学校前期課程を含む)に在籍又は就学を予定し、経済的理由により就学が困難な市内在住の生徒の保護者からの申請に基づいて認定を行い、学用品費、修学旅行費、新入学児童生徒学用品費(入学準備金)などの就学援助費を支給する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	中学校教育振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	学用品費等の就学援助費	152,237	
予算 (千円)	事業費計	164,562	172,642	175,616					
	国費・県費	2,864	2,957	3,839					
	市債								
	その他								
	一般財源	161,698	169,685	171,777					
決算 (千円)	事業費計	150,788	152,237			主な 取組 内容 【R6】	就学援助対象者の認定及び就学援助費の 支給		
	国費・県費	2,257	2,685						
	市債								
	その他								
	一般財源	148,531	149,552						
	(執行率)	92%	88%						
人役	正規職員					特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	就学援助制度に関する周知回数		目標	—	5	5	5	広報まつやまへの掲載、特別支援教育就学奨励費対象者等への周知等を行った(R6年度から指標を周知回数に変更)。	
			実績	—	5				
	現状維持	回	達成率	—	100%				
成果指標	就学援助費等の支給者数		目標	—	2,948	2,900	2,900	目標値はあくまで見込みであるが、児童扶養手当受給要件の緩和による増加が主要因と考えられる。(R6年度から活動指標を成果指標に変更)。	
			実績	—	2,976				
	現状維持	人	達成率	—	101%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・松山市内公立中学校31校に在籍する生徒の全家庭への制度の周知ができた。 ・就学援助希望者については遺漏なく審査を行い、支給要件に該当する家庭へ必要な支援を行うことができた。							
課題	経済的理由により就学が困難な家庭に援助が行えるよう、引き続き制度の周知を行っていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね良好な成果をあげているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	特別支援担当	連絡先	948-6169
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	障がい等のある子どものための支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41142							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特別支援教育の充実	根拠法令					
取組みの柱	特別な支援を要する子どもの学習環境整備						
目的・背景	障がい等のある子どもが豊かな学校生活を過ごすことができ、また、障がいの有無にかかわらず、多様な教育的ニーズのある子どもたちが共に学べるよう支援する。						
対象・内容	○学校生活支援員は、校長の支援方針に基づき、教職員と連携し支援活動を行う。 【対象(支援種別)】 肢体不自由、特別支援学級、聴覚障がい、視覚障がい、心臓病・病弱、発達障がい、見守り、日本語、医療支援 ○学級支援員は、校長の支援方針に基づき、学級担任と連携を図り、対象となる学級全体の支援を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	学校生活支援員・学級支 援員への報償費		152,984
予算 (千円)	事業費計	149,857	161,496	172,237					
	国費・県費	5,400	6,866	8,033					
	市債								
	その他								
	一般財源	144,457	154,630	164,204					
決算 (千円)	事業費計	148,429	153,268			主な 取組 内容 【R6】	・小中学校に在籍している、障がい等のある子どもたちへの支援のため、学校生活支援員を配置 ・多様な教育的ニーズのある子どもが共に学べる教育環境を整えるため、学級支援員を配置 ・学校生活支援員・学級支援員に対し、毎月の活動実績に応じた報償費の支払い		
	国費・県費	5,178	4,685						
	市債								
	その他								
	一般財源	143,251	148,583						
	(執行率)	99%	95%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学校生活支援員・学級支援員の配置人数		目標	250	279	283	297	学校生活支援員の年度途中の追加配置や、学級支援員の試行的配置により、目標人数を達成できた。	
			実績	265	283				
	現状維持	人	達成率	106%	101%				
成果指標	学校からの配置の要望に対して、実際に配置した人数の割合		目標	60	60	60	60	学校生活支援員と学級支援員の配置の効果を検証し、市全体の小学校に必要な人数や効果的な配置について検討する必要がある。	
			実績	53	53				
	現状維持	%	達成率	88%	88%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・学校生活支援員は、学校からの要望に対し、限られた予算の中で最適な配置となるよう、年度途中の追加配置や上限時間等の変更を行い、対応したため。 ・学級支援員は、「学級全体が落ち着いて学習できるようになった」「学級担任が円滑に学級運営できるようになった」等の報告を配置校から受け、成果を上げたため。							
課題	学級支援員の試行的配置により、学校生活支援員を含めた今後の必要数や効果的な配置について検討が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	両支援員の必要数を検討するなど、現行の取組を継続しつつ、より効果的にサポートできるようにするため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	特別支援担当	連絡先	948-6169
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	特別支援教育事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41142							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特別支援教育の充実	根拠法令					
取組みの柱	特別な支援を要する子どもの学習環境整備						
目的・背景	・障がい等のある児童生徒の支援や就学に係る協議・相談活動事業や特別支援学級等に在籍する児童生徒に係る事業に加えて、通常の学級に在籍する発達障がいのある児童生徒への支援の充実及びインクルーシブ教育システム構築の推進を図ることを目的とする。 ・平成19年度の学校教育法改正により、特殊教育から特別支援教育への転換が図られた。特別支援教育のニーズが高まっていることから、それまでの「障害児教育相談事業」「特別支援教育推進事業」「障害児教育等事業」を統合し、「特別支援教育事業」とした。						
対象・内容	松山市立小中学校の児童生徒のうち、特別な支援を必要とする児童生徒に対して、支援の充実を図る。 1 障がいのある児童生徒に対して、定期教育相談会を年7回実施し、教育支援委員会で支援の在り方や学びの場についての審議・助言を行う。 2 特別支援教育推進協議会を年3回実施し、他機関との連携を図る。 3 特別支援教育指導員が学校現場に出向き、相談・支援を行う。 4 特別支援学級に在籍児童生徒の交流や成果の発表の場として、きらめき水泳大会、さわやか体育大会、ときめき学習発表会を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	特別支援教育指導員 人件費		25,801
予算 (千円)	事業費計	25,778	28,023	28,599			教育支援委員会委員 への報酬等		399
	国費・県費						特別支援学級連合行事 に伴う会場使用料		302
	市債								
	その他								
	一般財源	25,778	28,023	28,599					
決算 (千円)	事業費計	25,847	27,200			主な取組 内容 【R6】	・教育相談会の実施及び教育支援委員会の 開催 ・特別支援教育推進協議会の開催 ・特別支援教育指導員による学校等への 訪問相談等の実施 ・特別支援学級に在籍の児童生徒による 水泳大会、体育大会、学級発表会の開催		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	25,847	27,200						
	(執行率)	100%	97%						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	特別支援教育指導員派遣相談の周知回数		目標	－	3	3	3	教育相談説明会などの機会を捉えて、周知することができた。	
			実績	－	3				
	現状維持	件	達成率	－	100%				
成果指標	特別支援教育指導員派遣相談のうち、就学前相談件数の割合		目標	39	39.5	40	40.5	周知に努めたことにより、就学前の早期相談につながっている。	
			実績	34	39.7				
	現状維持	%	達成率	87%	101%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	就学前の相談について周知を行ったことで、昨年度よりも就学前相談の割合が増加し、就学後の切れ目ない支援につながった。							
課題	特別な教育的支援を必要とする子どもや、就学に向けて不安を抱える保護者が増えていることに伴い、教育相談を受ける子どもの数が増加している。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現行の取組を継続し、「特別支援教育指導員派遣相談」を各園等に定期的に周知して就学前の相談を充実させることで、スムーズな就学につなげられるようにする。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	特別支援担当	連絡先	948-6169
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	医療的ケア児に対する支援体制整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
41142							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		—	—	—	—	
主な取組	特別支援教育の充実	根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律				
取組みの柱	特別な支援を要する子どもの学習環境整備						
目的・背景	医療の進歩やインクルーシブ教育システムの理念の広がりとともに、地域の学校に就学する医療的ケアを必要とする児童生徒が全国的に増加傾向にあり、令和3年6月「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が公布された。これらを踏まえ、学校での医療的ケアに対応できる看護師を確保し、地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援体制を整備する。						
対象・内容	地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援を行うために、学校での医療的ケアに対応できる看護師を配置する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	看護師給与等		13,890
予算 (千円)	事業費計	11,380	16,080	26,681			協議部会等出席に係る報償費		288
	国費・県費	4,164	6,185	8,711			看護師が使用する医療的ケアに係る消耗品費等需用費		177
	市債								
	その他								
	一般財源	7,216	9,895	17,970					
決算 (千円)	事業費計	8,860	14,374			主な取組 内容 【R6】	・地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒を支援する看護師の確保と配置 ・医療的ケア運営協議部会の開催(年3回)		
	国費・県費	3,225	4,603						
	市債								
	その他	9	8						
	一般財源	5,626	9,763						
	(執行率)	78%	89%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	看護師研修の実施回数		目標	3	3	3	3	令和6年度は、4月に導入研修1回、8月、10月、11月に基礎研修3回、計4回の看護師研修を実施した。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	133%	133%				
活動指標	対象校への看護師の配置率		目標	100	100	100	100	医療的ケア児6名が在籍する学校5校全てに看護師を配置した。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・学校での医療的ケアが適切に実施できるよう、関係機関と連携を図りながら看護師研修を計画し、年4回実施することができたため。 ・医療的ケアが必要な児童の在籍校に看護師を配置し、医療的ケア運営協議部会からの助言を受けながら、看護師による医療的ケアを実施することができたため。							
課題	全国的に看護師が不足する状況の中、学校での医療的ケアに対応可能な看護師の確保と定着					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も地域の小中学校に就学する医療的ケア児が一定数見込まれることから、継続して支援体制整備をする必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教職員担当	連絡先	948-6933
------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教職員事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41152							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教職員の資質向上	根拠法令					
取組みの柱	働き方の見直しと支援体制の充実						
目的・背景	【目的】・教職員の人事や服務等に関する事務 ・教職員の事故や非遵行為の防止 ・学校訪問等による学校経営に係る指導及び教職員に対する報賞・表彰や叙位・叙勲 ・スクール・サポート・スタッフの配置による教職員の負担軽減 ・教職員の抱える悩み相談に対する適切な助言・支援等 【背景】教職員の負担軽減及び働きがいや働きやすさを意識した働き方改革の推進						
対象・内容	【対象】 市立小中学校在籍の教職員・退職校長及びスクール・サポート・スタッフ 【内容】 ・市立小中学校在籍の教職員に係る人事・給与(諸手当)・服務等の事務 ・教職員に対する教育長報賞・表彰に関する事務 ・退職校長等に対する叙位・叙勲候補者の上申手続 ・スクール・サポート・スタッフ配置に係る各種事務 ・教員OB・産業カウンセラー資格を有する外部委託業者による、悩みを抱えた教職員への支援業務						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	スクール・サポート・ス タッフ報酬		41,602
予算 (千円)	事業費計	43,458	41,777	49,844			相談業務委託料		158
	国費・県費	20,700	22,325	24,182					
	市債								
	その他								
	一般財源	22,758	19,452	25,662					
決算 (千円)	事業費計	41,614	43,063			主な 取組 内容 【R6】	スクール・サポート・スタッフを、市立全小中 学校(82校)に配置及び相談業務の外部委 託		
	国費・県費	22,933	23,427						
	市債								
	その他								
	一般財源	18,681	19,636						
	(執行率)	96%	103%						
人役	正規職員	3.0	3.0	2.0		特記 事項	スクール・サポート・スタッフへの報酬が不 足したため、流用により対応した。		
	その他	2.0	2.0	3.0					
	合計	5.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	スクール・サポート・スタッフ配置校数		目標	82	82	82	82	市立小中学校(82校)にスクール・サポート・スタッフを継続配置できた。	
			実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
成果指標	教職員アンケートで負担軽減につながったとする肯定的回答の割合		目標	90	90	90	90	スクール・サポート・スタッフの配置により、教職員の負担軽減につながっている。	
			実績	90	91				
	現状維持	%	達成率	100%	101%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	成果指標の目標値に達したため。							
課題	スクール・サポート・スタッフについて、より効果的な活用が図られるよう、引き続き適正な配置や配置期間を検討していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	学校現場からの要望に応じて、令和7年度からスクール・サポート・スタッフの配置時期を1か月早め、4月に変更する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま小中学生文化等体験学習事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41221							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	○	—	○	
施策	青少年の健全育成						
主な取組	体験学習の促進	根拠法令					
取組みの柱	自然・社会体験活動の充実						
目的・背景	学校行事の一環として、児童生徒に優れた文化芸術に触れる機会を提供することで、子どもの豊かな感受性を育むとともに、将来への可能性を引き出すことを目指して、平成19年度に開始した。 また、令和5年度からは、人とのつながりや出会い、友情の大切さを学ぶ「愚陀佛庵教育プログラム」と平和の大切さを学ぶ「平和教育プログラム」に参加する機会の提供を開始した。						
対象・内容	松山市立小中学校に対して事業実施を希望する学校を募集し、「坂の上の雲ミュージアム」又は「子規記念博物館」の観覧、併せて希望する場合は「坊っちゃん劇場」での観劇も行う。これらに係る交通費と「坊っちゃん劇場」の観劇料を予算の範囲内で松山市が負担する。 松山市立の全ての小学校を対象に、各学校の1学年が、愚陀佛庵(松山市立子規記念博物館内)での「愚陀佛庵教育プログラム」に参加する場合と、生石地区に現存する掩体壕での「平和教育プログラム」に参加する場合の交通費を松山市が負担する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	バス借上げ料		11,455
予算 (千円)	事業費計	19,504	22,763	21,988			坊っちゃん劇場観劇料		6,463
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	19,504	22,763	21,988					
決算 (千円)	事業費計	22,143	17,918			主な取組 内容 【R6】	・市立小中学校の坂の上の雲ミュージアム や子規記念博物館の見学、坊っちゃん劇場 での観劇に係る交通費と観劇料を負担 ・「愚陀佛庵教育プログラム」及び「平和教 育プログラム」への参加に係る交通費を負 担		
	国費・県費								
	市債								
	その他	133	77						
	一般財源	22,010	17,841						
	(執行率)	114%	79%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	教育プログラムの参加児童数		目標	8,500	8,500	8,500	8,500	令和5年度に全学年で実施した学校が令和6年度は実施しなかったこと等により目標を下回ったが、全ての児童にプログラムを受講する機会を提供できている。	
			実績	8,473	8,165				
	現状維持	人	達成率	100%	96%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設の観覧や観劇を行った児童生徒に、登場人物の生き様や生の演劇の迫力に触れ、自らの生き方について考えるとともに、松山市の歴史やゆかりの深い人物についての見識を深める機会を提供することができた。 松山市立小中学校の全小中学校を対象に「愚陀佛庵教育プログラム」と「平和教育プログラム」に参加し、人とのつながりや出会い、平和の大切さについて学ぶ機会を提供することができた。							
課題	提供する機会が増えたことで、学校行事等やバス会社の繁忙期との調整が困難で、学校の希望に添えない場合がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	バス会社の繁忙期を実施時期から除外し、年度当初の学校に対する希望調査により学校行事等の年間の日程を把握することで、円滑な事業実施を図る。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591
------	----------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	台北市との小中学校友好交流事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
42311							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	多彩な人材を育む		○	—	—	—	
施策	国際化の推進						
主な取組	国際交流の促進	根拠法令					
取組みの柱	国際交流事業・活動と人材育成の推進						
目的・背景	平成26年10月に本市と台北市が、幅広い分野で交流を展開するために友好交流の締結を図った。 台北市と松山市の小中学生が互いにメッセージや作品の交換を行い、安定した定期的な交流を行うことで、将来的に、子どもたちを中心とした文化活動につなげていくことを目的とする。						
対象・内容	松山市と台北市の各小・中学校の児童生徒、及び教職員が互いの文化について理解を深めるため、交流事業を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	友好交流推進員への報償費		25
予算 (千円)	事業費計	181	91	91			交流に係る消耗品等需用費		14
	国費・県費						交流に係る通信運搬費		1
	市債								
	その他								
	一般財源	181	91	91					
決算 (千円)	事業費計	64	40			主な取組 内容 【R6】	・台北市との友好交流推進員の任命 ・台北市の小中学校とのメッセージカード交換 ・台北市の中学校とのWEB交流及び対面での交流活動		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	64	40						
	(執行率)	35%	44%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	中学校のメッセージカードの交換を英語で行うなど、筆耕翻訳料の支出が必要なくなったため		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	台北市との小中学校友好 交流推進員の確保		目標	2	2	2	2	聖カタリナ大学の協力で、友好交流推進員 を確保できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
成果指標	フォトメッセージ・作品等 の交換や交流活動の回数		目標	2	4	4	4	小中学校が主体となって、メッセージカード 等の交換やWEBでの交流が実施でき た。	
			実績	7	7				
	現状維持	回	達成率	350%	350%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	小学校は友好交流推進員との交流会を実施し、中学校は台北市の中学校とWEBでの交流授業と対面での交流活動を実施することができた。また、小中学校共に、台北市の小中学校とメッセージカードの交換も実施した。							
課題	台北市の対象校と交流するに当たり、遠隔で両市の児童・生徒の間で 定期的な交流を継続させていくこと。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	メッセージカードの交換やWEB交流の実 施が定着してきたが、学校が主体で実施可 能な交流の在り方を、引き続き検討する必 要があるため

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	学校会計事務支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
49999							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—	—	—	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	令和6年10月から振込手数料が有料化されたことにより、学校を通じて対象の児童生徒の保護者に対して支給する学用品費等の就学援助費の支給にも振込手数料が必要となるため、対応が必要となった。						
対象・内容	学校が取り扱う会計に係る振込手数料について、市や保護者の負担を軽減するため、対象の小中学校にインターネットバンキングを導入するとともに、学用品費等の就学援助費を学校を通じて対象者へ支払う際の振込手数料を市が負担する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	就学援助費(学用品費等)の支給に係る振込手数料負担金		972
予算 (千円)	事業費計	0	4,496	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	4,496	0					
決算 (千円)	事業費計	0	972			主な取組 内容 【R6】	就学援助費(学用品費等)を学校から対象者に支給する際に必要な振込手数料を市から各学校へ負担金として支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	972						
	(執行率)	0%	22%						
人役	正規職員		0.1			特記 事項	当初の想定より、振込件数等が減少したため		
	その他								
	合計	0.0	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	インターネットバンキングを導入した学校数		目標	-	82	-	-	地域の状況により、インターネットバンキングを導入することが困難な学校があった。	
			実績	-	78				
	累計で増	校	達成率	-	95%				
成果指標	インターネットバンキングにより教職員の事務負担が軽減できた学校数		目標	-	82	-	-	地域の状況により、インターネットバンキングを導入することが困難な学校があった。	
			実績	-	78				
	累計で増	校	達成率	-	95%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ほとんどの学校にインターネットバンキングを導入することができ、就学援助費(学用品等)の支給に係る振込手数料を市が負担することができたため。							
課題	当事業の経費は、就学援助費(学用品費等)の支給に係る経費が主であることから、小学校・中学校それぞれの「就学援助費(学用品費等)支給事業」への統合を検討する必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	「小学校就学援助費(学用品費等)支給事業」及び「中学校就学援助費(学用品費等)支給事業」に統合するため。